

公私協力方式による共生社会の構築：

国立中山大学「市民社会と民主的改革の共学プロジェクト」日本福岡県・大分県見学報告書

呉亦昕

国立中山大学総合教養センター助教

彭滄雯

国立中山大学パブリック・アフェアーズ管理研究所教授

国立中山大学の「市民社会と民主的革新共学プロジェクト」は、パブリック・アフェアーズ管理研究所が設ける「国際 NPO・地域組織交流」講座との連携により、2024年11月11日から15日にかけて、日本九州の福岡県・大分県で見学をしました。今回の見学は、①女性活躍と地方就職②まちづくりと文化振興③地方高齢者ケアと社会デザインをテーマに焦点を当てて行われました。

私たちは訪問した団体や機関は：地方自治体の設立した男女共同参画・ケア施設、女性研究者の支援を積極的に行なう大学部署、高齢者にやさしい空間づくりを実践する民間団体や社会的企業、芸術や歴史的資産をコミュニティ創成に活用している NPO などです。見学では、「男女共同参画社会」「地域包括ケアシステム」「地域共生社会」などの政策が、どのように地方レベルで実践・運営されているかを深く理解するとともに、NPO がその中でどのような役割を果たしているかに注目したいです。本稿では、以上の三つのテーマに基づき、見学で観察したポイントや得た認識をまとめます。

一、女性活躍と地方就職

今回の見学では、女性活躍推進の成功事例として評価されている、大分県の「消費生活・男女共同参画プラザ（I-NESS）」・大分大学の「男女共同参画推進室（FAB）」・福岡県うきは市の「うきはの宝株式会社」を訪問しました。そこで、地方自治体・学術機関・社会的企業が、それぞれに適した策を取ってジェンダー差別の改善・女性の参画を促進し、地域社会におけるジェンダーと労働の関係性を調整しようとする実態を理解することができました。

（一）大分県 I-NESS

I-NESS は、大分市にある「NS 大分ビル」の1階と2階に位置しており、ビルの管理は株式会社豊の国 NS マネジメントが行い、大分県自治体に賃貸されている。1階は、県民生活・男女共同参画推進課の事務スペースとなっており、消費者行政や男女共同参画に関する業務を担っている。2階は、市民に開放された多機能スペースで、会議室、キッズスペース、和室、オープンな交流エ

リアなどが設けられている。施設全体は明るく開放的な設計で、バリアフリーにも配慮されており、社会的包摂性に優れた空間となっています。

「女性活躍推進」業務を担当する樋口佳子氏によると、2015年に「女性活躍推進法」が施行されたことで、大分県では「女性が輝くおおいた推進会議」が設立されました。この会議では、毎年中小企業の代表者を集め、女性の職場参画やジェンダーフレンドリーな目標を企業と共に設定しており、その取り組みをI-NESSが実施しています。具体的な施策としては、約400社による「女性活躍推進宣言」の発表支援、認証・表彰制度の導入、企業の昇進制度や職場環境の改善に向けた無料コンサルティングの提供（例：女性用更衣室の設置や育児休業制度の充実）、女性向けリーダーシップ研修や再就職支援講座の開催、一時保育サービスの提供などが挙げられます。さらに、男性の育児参加を促進するため、企業に対して男性育児休業への補助を提供するとともに、福祉部門と連携して「パパクラブ」というコミュニティネットワークを構築し、支援体制を整えています。また、職場や社会に根強く残る無意識のジェンダー差別をなくすため、さまざまな啓発講座やイベントを継続的に実施し、制度面と意識面の両方からジェンダー平等の実現をめざしています。

樋口氏は、I-NESSが産官学の連携によってジェンダー平等を推進する重要なプラットフォームとして着実に成長している一方、男性の育児参加率の低さや、ひとり親家庭・多様な家族形態への支援制度の不十分さといった課題にも直面していると述べました。また、以上の課題においては台湾から学ぶことが多いと指摘しています。

（二）大分大学 FAB

医学部教授であり、ダイバーシティ推進本部長も務める松浦恵子教授は、FABの発展について紹介しました。松浦教授は、日本において女性の高等教育進学率や管理職への進出は徐々に進んでいますが、理工系分野における女性研究者の割合は依然として低く、これは構造的なジェンダー分業の存在を反映していると指摘しました。この課題に対応するため、大分大学は2010年より文部科学省の支援を受け、「女性研究者支援室」と「男女共同参画推進本部」を設立し、その後これらの機能を統合して「男女共同参画推進室（FAB）」を設けました。以降、学内外においてジェンダー平等、ダイバーシティ、インクルージョンの推進に取り組んでいます。

FABは、①多様性推進体制の整備と、指導者層のジェンダー感受性の向上②女性教職員比率の向上と、クォータ制度の導入による特定学科への女性志願者の奨励③女性研究者へのキャリア支援強化および、研究資金や昇進支援の提供④ワーク・ライフ・バランスを支援する制度の構築⑤女子中高生の理系進学をサポートするプログラムの推進⑥ジェンダー平等および多様性を尊重する教育カリキュラムの展開に取り組んでいます。松浦教授は、これらの取り組みを通じて長年にわたりジェンダー平等の推進に貢献してきた功績が認

められ、2023 年に内閣総理大臣より「男女共同参画社会づくり功労者」として表彰されました。

特に印象的だったのは、FAB の取り組みによって大分大学に設置された「病児保育室」です。この施設は、他の利用者と隔離された専用空間を備えており、教職員が病気の子どもを連れてきて安心して預けることができます。これにより、育児の負担が軽減され、教育・研究への影響も最低限におさめられます。このような取り組みは、台湾の大学における託児施設の整備や職場環境改善の政策を進めるうえで、非常に具体的かつ実用的な参考モデルとなり得ます。

（三）うきはの宝

福岡県と大分県の県境にある山間の町・うきは市は、深刻な人口流出に直面している「過疎地域」であり、「うきはの宝」の創設者である大熊充氏の出身地でもあります。大熊氏は、地域の高齢者が孤立する要因は、単なる資源不足だけでなく、社会的役割や生活の意味を失っていることにもあると考え、2019年に「うきはの宝」を設立しました。「うきはの宝」は、75歳以上の女性に働く機会と環境を提供し、彼女たちが仕事を通して「生きがい」と「収入」が得られることを目指しています。主な事業には、家庭料理・手作り食品などの「おばあちゃん料理」の製造・販売、地域コミュニティ新聞『おばあちゃん新聞』の発行、さらに認知症の方や介護が必要な方も働けるカフェ「おばあちゃんカフェ、時々おじいちゃん」の運営があります。現在では、20歳から90歳までの500名以上が従業員として関わっており、世代間協働のIPSモデルを築いています。

「うきはの宝」はしばしば NPO と誤解されることがありますが、実際には自立採算型の社会的企業です。地域に点在する空き家やスペースを積極的に「おばあちゃんカフェ」・シェアスペース・賃貸オフィスなどとして利用し、古い建物を地方の特色に合わせた世代間共生の場へと変えています。また、大熊氏は高齢者の就労における既存の制度的制限にも挑戦し、雇用制度の改革を提唱しています。

見学中、学生から「なぜ“おばあちゃん”だけで、“おじいちゃん”は参加していないのか？」という質問があった際、大熊氏はこれが未だに課題であると率直に認めました。というのも、おじいちゃんの中には活動に関心を示さない人もいれば、接客中につい説教を始めてしまいサービスを忘れてしまうケースもあるといいます。そのため現在は、おじいちゃんたちの専門性や責任感を生かせる仕事のあり方を模索しており、管理業務の一部を担ってもらうなどの方策も検討しています。

また、大熊氏は「おばあちゃん学校」というエンパワーメントも推進しており、その一環として「おばあちゃんデザイン賞」を開催しています。この賞では、地域のおばあちゃんたちが審査団として、高齢者向けに開発された企業製品を評価し、優れたものに対して「B（婆）マーク」認証を授与します。

これにより、彼女たちを単なる生産者としてではなく、ご意見番として積極的に活動に参加するようになります。将来的には、「うきはの宝」は「人生百年時代」における高齢者就労の実験場にとどまらず、「おばあちゃんリーダー」の育成拠点としても機能すると期待されています。

二、地域文化空間づくり

本テーマでは、以下の三つの代表的な NPO：①大分県別府市の「別府プロジェクト（BEPPU PROJECT）」②福岡県八女市の「地域づくりネットワーク八女」③福岡市天神地区の「WeLove天神協議会（WLT）」を訪問しました。これらの現地訪問と観察を通じて、芸術・歴史的資産と公共交通空間が、コミュニティをつなぎ共生を促進するうえで、どのように重要な媒介となり得るかについて考察を深めました。

（一）別府プロジェクト（BEPPU PROJECT）

別府温泉郷は、1976 年以降、観光客数が減少していき、商店街の空洞化や空き家の増加に直面しています。さらに、若年層の流出により、町がますます人の交流と活気を失うとともに、市民の生活の質と幸福感も低下しています。このような背景のもと、2005 年より芸術家や文化実践に携わる者らが集まり、NPO 法人「別府プロジェクト」を立ち上げました。彼らは芸術を地方創生の基軸として、約 20 年にわたり文化空間の再生・運営、ランドマークのデザイン、芸術教育、「大分づくり」ブランドの確立などを通じて、別府の新たな魅力を創出してきました。その結果、温泉以外の目的で別府を訪れる新たな観光層を惹きつけ、地方の文化・経済においても好循環が形成されています。市民もこうして自信を持つようになりました。

なかでも代表的な取り組みが「清島アパート」の再生です。戦後初期に建てられたこのアパートは、人口減少と家主の高齢化により長らく空き家となっていました。2009 年、別府プロジェクトは「混浴温泉世界」アートフェスティバルの開催に際し、家主を説得して一時的に空間を借用し、展覧会を開催しました。会期中、芸術家たちは「臨時住民」としてアパートに滞在し、創作やパフォーマンスを行いながら、自主的に清掃や秩序の維持を行い、地域との積極的な交流にも努めました。その姿勢に心を動かされた家主は、最終的にアパートの運営を正式に別府プロジェクトに委託するに至りました。現在、清島アパートは月額 1 万円という低家賃で提供されるアーティスト・イン・レジデンス空間へと生まれ変わりました。

別府プロジェクト代表理事の中村恭子氏が自ら清島アパートを案内していただきました。アパートは長年の風合いをそのまま残しつつ、1階の和室は工房や展覧空間として改装され、事前予約により無料で見学することができます。訪問者は芸術家たちが制作途中に使うキャンバス・手工芸品・ツールを間近で観察できます。また、それぞれの部屋に個性があり、部屋めぐりはまるで宝箱を開けていくような、探索感に満ちた楽しい体験でした。中村氏は、「芸術の専門性や知識は実践の中で育まれるものである」と言い、「別府プ

プロジェクトが協働パートナーを選ぶ際に最も重視するのは、専門性ではなく、他人と協力できる姿勢・地域の信頼を得られるか・地域が助けを必要とする時に手を差し伸べるかです」といっそう強調しました。

別府プロジェクトの主な運営は、地方公共団体の支援事業、地域住民の参加、創造人材の自発的な関与によって支えられており、これまでに 120 人を超えるクリエイターが別府に移住し、まちづくりの重要な担い手となっています。

(二) まちづくりネット八女

福岡県八女市福島地区における町家保存の取り組みは、1988 年に地域に寄贈された「旧木下家住宅」の修復から始まりました。これを契機に、住民たちは次第に、町家が有する歴史的・文化的価値を再認識するようになりました。1991 年の大型台風により多数の町家が深刻な被害を受けたため、地域の伝統建築が失われる危機感が一層高まり、複数の NPO が次第に成立しました。また、民間と行政の連携による「街なみ環境整備事業」が本格的に推進されるようになりました。

その中核団体が、2011 年に設立された「まちづくりネット八女」です。代表を務めるのは、かつて八女市役所で地域づくりを担当していた北島力氏です。北島氏は、各 NPO が独立して活動しているわけではなく、互いに連携しながら、空き家の調査・修復・保存・再利用といった実務を担い、住民組織が実践の基盤として多様な支援を提供していると述べています。修復のプロセスにおいては、歴史的な景観や伝統的な建築技法を尊重しつつも、現代の生活機能を取り入れ、柔軟な空間活用が可能となるよう工夫が施されています。

地域活性化戦略として、同団体は特に「移住者」への支援を重視しています。町家の魅力に惹かれて移住し定住や起業を目指す若者を対象に、物件の賃貸・購入や事業運営を支援し、彼らを町家文化の継承者、そして地域づくりの担い手へと育成しています。これまでに 60 棟以上の町家が修復・再利用され、若者の流入を促進するとともに、地域の雇用・消費・コミュニティの活性化にもつながっています。

具体的な空間再利用の事例としては、久留米餅商品の販売する地域商社「うなぎの寝床」、地元生活が体験できる町家民宿「川のじ」、医療・福祉関係者が経営する小型通所介護施設「春の家」などが挙げられます。これらは伝統的空間に現代的要素を加えて、文化の継承と社会的イノベーションという二重の目標を達成しています。

私たちは修復中の旧八女郡役所も見学しました。この築 100 年を超える木造建築は、まちづくりネットによって 7 年の歳月をかけて丁寧に修復され、現在では複合型商業施設として利用されています。すでに高橋酒造商店などそこに outlet しており、同店の経営者も同団体のメンバーの一人です。

長年の努力のあげく、八女市福島地区は国の「重要伝統的建造物群保存地区」に選定され、法的・財政的支援を受けるようになりました。まちづくりネット八女は「八女提灯人形芝居」などの伝統文化活動を行い続けるだけでなく、「八女づくり」ブランドの確立により地域ならではの工芸品や製品を発信しており、伝統技術を現代の市場に繋いでいます。八女の地方創生活動は、単なる文化資産の保存にとどまらず、地域経済や文化の新たな創造をも促進するモデルケースとなっています。

（三）We Love 天神協議会

福岡市天神地区は、商業、行政、交通のハブであり、長年にわたり多岐にわたる都市発展の課題に直面しています。2006年に発足した「We Love 天神協議会（WLT）」は都市発展の改善を目標に、「人にやさしい都市づくり」の推進を目的とする民間組織です。当地の商店・企業・色んな団体がその成員であり、2024年3月時点で法人の成員を136個を有しています。WLTは「開かれた都市空間の創造」というコンセプトを掲げ、生活文化と人にやさしい環境の整備を重視しています。地域の魅力向上と経済活性化の両立を目指し、「歩いて楽しめる街区」および「アジアにおける持続可能な都市」の実現を目指しています。また、「天神まちづくりガイドライン」を策定し、公共空間の活性化、街の安全性向上、交通利便性の改善といった施策を積極的に推進しています。

現地考察では、WLT 幹事会委員の榎本拓真氏が、天神の商店街・地下街・地下鉄駅を巡りながら、WLT の取り組んだ具体的な事例を案内していただきました。その実践例として、歩道と車道の段差をできるだけ低くしつつ明確に区分する設計、盲導犬専用トイレの設置、地下鉄出入口における視覚障害者向けのグレー地に黄色文字の案内表示、車椅子使用者に配慮した券売機の高さ設定などが挙げられます。一方、地下街への出入口の多くが階段だけであることと、バリアフリー施設の不足が観察されます。また、天神に商業活動が密集しており、交通も混雑しているため、物流および人流の管理の難易度が高いです。WLT はこれに対処するため、「物流共有モード」の試行を行いました。具体的には、郊外の倉庫に商品を集約し小型貨物車で天神地区に配送する方式を導入し、車両の流入を減らすことです。しかし、コスト増と配送時間の延長により、現段階では広範な普及には至っていません。商業の繁栄と地域の住みやすさの維持を両立させるかは、今後も長期的な課題として残されています。

三、地方高齢者ケアと社会デザイン

日本では、2005年に「地域包括ケアシステム」が提唱されて以降、専門機関によるサービス提供から、地域を中心とした住民同士の相互扶助と共生による生活支援モデルへと、徐々に転換しています。特に地方においては、高齢者・要介護者・少数者団体がどのようにその慣れ親しんだ地域で、継続的に生活・社会進出をして貢献できるかは、重要な実践目標となっています。

今回の見学では、福岡市にある「和の家四箇田」と「四箇田茶の間」、そしてそれらと密接に連携するNPO「donner le mot（ドネ・ル・モ）」を訪問しました。これらの取り組みを通じて、地方のケアが一方向的なサービス提供から、空間デザイン・社会的交流・いろいろな人による参加を中核とする「共に創るモデル」へと進化している様子を観察することができました。

（一）和の家四箇田、四箇田茶の間

福岡市早良区にある「和の家」は、看護師・宮川伸吾氏によって設立された小型多機能型介護施設です。家庭のような温かな生活環境を大切にし、地域住民との相互扶助ネットワークの共創を重視することで、高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けられることを目指しています。また、従来の介護施設に見られるような孤立や身体拘束の回避にも力を入れています。介護サービスの提供にとどまらず、「和の家」は企業との連携を通じて人にやさしいデザインの推進にも取り組んでいます。たとえば、ガスコンロの安全装置の開発や、高齢者・認知症の方に配慮した「スロー会計」システムの導入などがあります。また、認知症講座や体操教室などの定期的なイベントも開催し、地域参加と学びの機会を広げています。

今回訪問した「和の家四箇田」は、1977年に建設された四箇田団地内に設置されたサテライトオフィスです。同団地はかつて生活機能が整った団地として栄えていましたが、高齢化と人口流出が進み、近年は治安の悪化や孤独死といった問題が顕在化しています。そこで、和の家は地域にいる要介護高齢者だけでなく、経済的困難を抱える世帯やひとり親家庭をも支援し、地域食堂やフードバンクなどの活動を展開しています。宮川氏は、「介護の役割は単に“食事・入浴・排泄”の基本的ケアにとどまるべきではない」と語りました。誰もが住み慣れた地域で生活を続けられるような仕組みの構築が、これからの介護にとってますます重要になってきていると話しました。

和の家は「サービスが生活そのものを奪わない」という理念を掲げており、高齢者をケアを受ける立場だけではなく、行動力と社会的役割を持つ参加者でもあると主張している。「寄り添い型支援」を通じて、利用者とともに「私たちに何ができるか」を考えることを大切にしています。たとえば、78歳の利用者が孫の結婚式に参加できるようサポートしたり、認知症の方が願う故郷訪問を実現したりして、高齢者が人生の終盤においても生きがいや喜びを感じられる支援を行っています。

また、団地内に設けられた「四箇田茶の間」は、地域の“リビング”のような役割であり、2カ月に1度の住民集会を開催して地域課題について語り合うほか、折り紙教室や共食活動を通じて、住民同士の交流や世代間のつながりを促進しています。

現在、和の家には約40名の職員がおり、四箇田では11名のスタッフが24名の利用者をケアしています。スタッフと利用者の平均年齢は62歳であり、看護師や調理師をはじめとしたさまざまな専門職が含まれています。宮川氏は、

「地域の暮らしを支える真の鍵は、施設や制度ではなく、相手に“あなたを大切に思っています”という思いを、相手が感じられる方法で届けられるかどうかだ」と強調します。最後に、昼食時には、皆さんが集まって笑いながら、高齢者が手作りしたカレーライスを食べたあたたかいひとときを過ごしました。

(二) donner le mot

「donner le mot (ドネ・ル・モ)」は 2012 年に設立された NPO 法人で、本部を福岡市博多区に置き、活動範囲は九州全域に広がっています。急速に進む超高齢社会の課題に対し、個人の問題として処理するのではなく、その背景にある社会構造や生活環境に着目し、人と人とのつながりや相互扶助のメカニズムを構築することで、「自分自身で生活を創り出す」文化の醸成を目指しています。

この団体は、芸術や文化を主要なアプローチとしながら、地域の活性化に取り組んでいます。活動内容は多岐にわたり、アートワークショップ、アニメをテーマにした座談会、コミュニティデザインのモデル開発、ウェブサイトや商業施設のブランドデザイン、女性向けの化粧プロジェクト、アマチュアアイドルの育成、ダンス企画、共食イベントなどを展開しています。こうした活動を通じて、既存の固定観念を打ち破り、誰もが参加できる開かれた共創のプラットフォームづくりを進めており、世代間の差異の解消・社会的孤立の緩和・多文化共生の促進に注力しています。

見野由美子氏は、もともと専業主婦だったが、donner le mot の活動に参加したことをきっかけにコミュニティデザインに関わるようになり、現在は九州地域のまちづくりリーダーの一人として活躍しています。今回、彼女は四箇田茶の間との協働で行った「昭和歌謡カフェ」の取り組みを紹介しました。このイベントでは、選曲者に懐かしい昭和の歌謡曲を流させ、認知症の方々と地域住民が音楽やダンスを通じて交流を深め、社会的なつながりの再構築を図ろうとしました。また、donner le mot は、医療機関や九州大学、シンクタンクなどと連携し、「即興劇ワークショップ」も行いました。運動会の記憶を再現するなどの演劇的手法を取り入れ、高齢者の社会参加を促進し、「人と人との関係性」を重視したケアの形を提案しています。これは一方的な支援ではなく、双方向の交流を核とした新たな介護・福祉のアプローチです。

さらに同団体は、福岡市や大分市と連携し、「地域デザイン学校」を開講して地域づくりの担い手育成にも取り組んでいます。すでに 100 件以上の実践的プロジェクトを生み出しており、その一例として、見野氏は大分県坂ノ市での取り組みを紹介しました。そこでは、20 代の独身女性がコロナ禍での孤立をきっかけに、2022 年 10 月から「私は何者でもない食堂」を地域の公民館でスタートさせ、若者や独身者がレッテルに縛られずに集える場を提供しま

す。このような行動は世代間交流を実現し、地域におけるソーシャルキャピタルの蓄積にもつながっているといます。

見野氏は、多くの自治会やボランティア団体が40年以上前に設立されたままの様子であるため、若い世代の参画が難しくなっている現状を指摘しました。そこで、donner le motの戦略は、既存の自治組織と将来ビジョンを共有しながら、新しい方法を「伝統の否定」ととらえるのではなく、「地域の未来を担う力を育てる」ための一歩であると高齢世代に理解してもらうことであると強調しています。donner le motは文化を媒介として、継続的に日本高齢社会にクリエイティビティと生命力を与えようとしています。

四、まとめ

今回の見学では、「女性活躍と地方就職」、「地域文化空間づくり」、「地方高齢者ケアと社会デザイン」という三つの側面に注目し、地方自治体・非営利団体・民間の実践者がどのように協働で空間・制度・人間関係を設計して、多様なニーズに応えながら世代間参加を促進し、地方レベルの社会支援ネットワークを築いているのかを、現地での観察を通じて深く理解することができました。これらの事例から見れば、「ケア」という概念がもはや一方向的なサービス提供にとどまらず、都市の構造や日常生活のリズムにまで深く根ざして、女性の就労環境・アーティストのコミュニティ・町家のリノベーション・歩行者中心の都市空間・共同食堂・コミュニティのリビングといった多様な空間実践の中に、具体的かつ有機的に表れているという点です。

特に注目すべきは、これらの取り組みの多くは、小規模ながら多機能で柔軟な運営体制を持つチームが、地域において極めて重要な役割を果たしているということです。こうしたチームは、幅広い視野を持ち分野間の連携に長けており、いかなる課題やニーズにも柔軟に対応し、実験的かつ創造的な取り組みが展開できます。その柔軟性と多様性こそが、複雑で変化の激しい社会環境で人々のさまざまなニーズに応じて、世代間の交流や参加を促進する原動力となり得るのです。

公私協力方式による共生社会の構築：

国立中山大学「市民社会と民主的改革の共学プロジェクト」日本福岡県・大分県見学報告書



写真説明：I-NESS 樋口佳子氏との男性育児休暇制度について交流する。



写真説明：大分大学松浦恵子教授による FAB 発展の紹介



写真説明：大熊充氏によるうきはの宝会社の紹介



写真説明： WLT 榎本拓真氏による公私協力「歩車共存」空間構築の実践事例説明



写真説明：中村恭子代表理事による別府プロジェクト発展の紹介



写真説明：北島力氏による八女の地理的・歴史的文脈の説明



写真説明：宮川伸吾氏は「和之家」が認知症患者の社会進出を支援する努力を紹介する



写真説明：見野由美子氏が「donner le mot」をきっかけに自分が経験したこ

とを紹介する